



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <https://www.kureha.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小川 隆之 (TEL) 03-3249-4651
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	41,934	△4.2	3,200	△35.2	3,762	△32.9	2,918	△10.3	2,870	△11.3	7,125	△11.6
2024年3月期第1四半期	43,759	△11.2	4,937	△39.4	5,602	△34.2	3,253	△40.9	3,237	△40.7	8,064	△7.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	52.74	52.67
2024年3月期第1四半期	55.75	55.65

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	331,036	224,255	222,473	67.2
2024年3月期	330,630	223,148	221,377	67.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	130.00	—	43.34	—
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	43.35	—	43.35	86.70

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

2024年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、分割前の金額を記載しています。2024年3月期期末の配当金につきましては、分割後の金額を記載しています。年間の配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は1株当たり130円02銭、年間配当金は1株当たり260円02銭です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	△3.9	6,500	△29.0	6,500	△34.1	5,000	△26.4	95.73
通期	170,000	△4.5	14,000	9.4	14,000	0.6	10,000	2.7	191.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	55,433,221株	2024年3月期	58,576,221株
2025年3月期1Q	1,619,783株	2024年3月期	3,543,898株
2025年3月期1Q	54,431,517株	2024年3月期1Q	58,069,752株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(適用される財務報告の枠組み)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(資本およびその他の資本項目)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国を含む世界経済は、景気の緩やかな回復が続くことが期待される一方、中国経済の減速や中東およびウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う影響等が懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会への貢献」を両立し、サステナビリティ経営を推進して当社グループを一層発展させるべく、『クレハグループ企業理念』、『クレハビジョン』、2030年度に向けた『経営方針』と「クレハグループ中長期経営計画『未来創造への挑戦』」に加えて、事業環境の変化等を踏まえ、『クレハグループ中長期経営計画ローリングプラン2025』を新たに策定し、取り組みをしております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間は、機能製品事業のリチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上げが減少し、前年同期比で減収減益となりました。

売上収益は前年同期比4.2%減の419億34百万円、営業利益は前年同期比35.2%減の32億円、税引前四半期利益は前年同期比32.9%減の37億62百万円、四半期利益は前年同期比10.3%減の29億18百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比11.3%減の28億70百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売 上 収 益			営 業 損 益		
	前第1四半期	当第1四半期	増減	前第1四半期	当第1四半期	増減
機能製品事業	16,423	14,262	△2,161	1,197	693	△504
化学製品事業	9,210	8,401	△808	671	370	△301
樹脂製品事業	11,672	12,951	1,278	2,232	1,731	△501
建設関連事業	2,159	1,926	△232	88	147	59
その他関連事業	4,292	4,392	100	561	545	△15
セグメント合計	43,759	41,934	△1,824	4,751	3,488	△1,263
調整額 (注)	—	—	—	185	△288	△474
連結合計	43,759	41,934	△1,824	4,937	3,200	△1,737

(注) 営業損益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載しております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂やシェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA (ポリグリコール酸) 樹脂加工品およびPPS樹脂の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

炭素製品分野では、高温炉用断熱材の売上げは減少しましたが、球状活性炭の売上げが増加したことから、この分野での売上げは前年同期並みとなり、営業利益は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比13.2%減の142億62百万円となり、営業利益は前年同期比42.1%減の6億93百万円となりました。

② 化学製品事業

農業・医薬分野では、農業・園芸用殺菌剤および慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げが減少したことから、この分野での売上げは減少しましたが、営業利益は前年同期並みとなりました。

工業薬品分野では、無機および有機薬品類の売上げが減少したことから、前年同期の営業利益から営業損失となりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比8.8%減の84億1百万円となり、営業利益は前年同期比44.8%減の3億70百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、フッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加しましたが、家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルムの終売を受けた顧客の需要増および塩化ビニリデンフィルムの売上げ増加により、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比11.0%増の129億51百万円となり、営業利益は前年同期比22.5%減の17億31百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業では、民間工事の減少により、売上げは減少しましたが、営業利益は増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比10.8%減の19億26百万円となり、営業利益は前年同期比66.8%増の1億47百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、産業廃棄物処理の増加により、売上げ、営業利益はともに増加しました。

その他の事業では、売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比2.3%増の43億92百万円となり、営業利益は前年同期並みの5億45百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当第1四半期末の資産合計につきましては、前期末比4億6百万円増の3,310億36百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が増加した一方で、営業債権及びその他の債権ならびに棚卸資産が減少したこと等により、前期末比41億5百万円減の1,157億95百万円となりました。非流動資産は、その他の金融資産ならびに持分法で会計処理されている投資等が増加したこと等により、前期末比45億11百万円増の2,152億41百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比7億円減の1,067億81百万円となりました。これは、その他の金融負債ならびに繰延税金負債が増加した一方で、賞与の支払いを実施したことや有利子負債が借入金等の減少により前期末比7億84百万円減の541億19百万円となったこと等によるものです。

資本合計につきましては、前期末比11億7百万円増の2,242億55百万円となりました。これは、自己株式の取得を35億99百万円、剰余金の配当を23億85百万円実施した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益を28億70百万円計上するとともに、投資有価証券の評価額の増加や為替市場での円安の影響によりその他の資本の構成要素が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期30億64百万円の支出から、110億88百万円の収入となりました。これは、営業債権及びその他の債権の減少および棚卸資産の減少による収入が増加したことや、法人所得税の支払額が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは41億27百万円の支出となり、前年同期に比べ1億51百万円支出が増加しました。これは、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期71億19百万円の収入から、74億15百万円の支出となりました。これは、前年同期に発生した短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加による収入と、長期借入れによる収入が当第1四半期連結累計期間に発生しなかったこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末に比べ5億46百万円増加し236億78百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,131	23,678
営業債権及びその他の債権	38,919	34,793
未収法人所得税	1,687	1,868
その他の金融資産	20	14
棚卸資産	51,245	50,275
その他の流動資産	4,896	5,164
流動資産合計	119,900	115,795
非流動資産		
有形固定資産	140,548	140,776
無形資産	5,014	5,347
持分法で会計処理されている投資	16,796	18,309
その他の金融資産	28,782	30,457
繰延税金資産	2,119	2,232
退職給付に係る資産	17,044	17,688
その他の非流動資産	422	430
非流動資産合計	210,729	215,241
資産合計	330,630	331,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,503	21,230
社債及び借入金	11,926	12,176
その他の金融負債	1,627	2,315
未払法人所得税等	372	1,118
引当金	9,932	8,009
その他の流動負債	8,537	7,869
流動負債合計	52,899	52,720
非流動負債		
社債及び借入金	39,095	37,812
その他の金融負債	3,330	3,488
繰延税金負債	8,663	9,329
引当金	1,321	1,254
退職給付に係る負債	279	272
その他の非流動負債	1,891	1,902
非流動負債合計	54,582	54,060
負債合計	107,481	106,781
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	14,724	14,724
自己株式	△9,616	△4,460
利益剰余金	177,300	169,469
その他の資本の構成要素	20,799	24,570
親会社の所有者に帰属する持分合計	221,377	222,473
非支配持分	1,771	1,782
資本合計	223,148	224,255
負債及び資本合計	330,630	331,036

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	43,759	41,934
売上原価	31,086	30,838
売上総利益	12,672	11,096
販売費及び一般管理費	7,945	8,169
持分法による投資損益(△は損失)	△64	426
その他の収益	376	220
その他の費用	100	373
営業利益	4,937	3,200
金融収益	701	613
金融費用	36	51
税引前四半期利益	5,602	3,762
法人所得税費用	2,348	843
四半期利益	3,253	2,918
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,237	2,870
非支配持分	16	48
四半期利益	3,253	2,918
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.75	52.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.65	52.67

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	3,253	2,918
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	938	896
確定給付制度の再測定	1,121	362
合計	2,060	1,258
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,750	2,948
合計	2,750	2,948
税引後その他の包括利益	4,810	4,206
四半期包括利益	8,064	7,125
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,015	7,067
非支配持分	48	57
四半期包括利益	8,064	7,125

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	18,169	14,724	△8,701	178,956	171	3,468
四半期利益				3,237		
その他の包括利益						2,750
四半期包括利益合計	—	—	—	3,237	—	2,750
自己株式の取得			△2,688			
自己株式の消却		△8	9,057	△9,048		
株式報酬取引		8			5	
配当金				△2,830		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,121		
所有者との取引額合計	—	—	6,369	△10,756	5	—
2023年6月30日残高	18,169	14,724	△2,332	171,437	177	6,218

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	8,409	—	12,050	215,199	1,574	216,774
四半期利益			—	3,237	16	3,253
その他の包括利益	906	1,121	4,778	4,778	32	4,810
四半期包括利益合計	906	1,121	4,778	8,015	48	8,064
自己株式の取得			—	△2,688		△2,688
自己株式の消却			—	—		—
株式報酬取引			5	14		14
配当金			—	△2,830	△59	△2,889
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1,121	△1,121	—		—
所有者との取引額合計	—	△1,121	△1,115	△5,503	△59	△5,563
2023年6月30日残高	9,315	—	15,712	217,711	1,563	219,275

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日残高	18,169	14,724	△9,616	177,300	177	8,304
四半期利益				2,870		
その他の包括利益						2,948
四半期包括利益合計	—	—	—	2,870	—	2,948
自己株式の取得			△3,599			
自己株式の消却		△3	8,655	△8,651		
株式報酬取引		3	100	△27	△63	
配当金				△2,385		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				362		
所有者との取引額合計	—	—	5,156	△10,701	△63	—
2024年6月30日残高	18,169	14,724	△4,460	169,469	114	11,252

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	12,317	—	20,799	221,377	1,771	223,148
四半期利益			—	2,870	48	2,918
その他の包括利益	886	362	4,196	4,196	9	4,206
四半期包括利益合計	886	362	4,196	7,067	57	7,125
自己株式の取得			—	△3,599		△3,599
自己株式の消却			—	—		—
株式報酬取引			△63	12		12
配当金			—	△2,385	△46	△2,431
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△362	△362	—		—
所有者との取引額合計	—	△362	△425	△5,971	△46	△6,017
2024年6月30日残高	13,203	—	24,570	222,473	1,782	224,255

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,602	3,762
減価償却費及び償却費	2,799	3,156
金融収益	△325	△317
金融費用	35	50
持分法による投資損益(△は益)	64	△426
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	51	286
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△904	4,507
棚卸資産の増減(△は増加)	△547	1,734
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△4,098	607
引当金の増減(△は減少)	△2,019	△2,160
退職給付に係る資産及び負債の増減	△197	△131
その他	△774	75
小計	△313	11,144
利息及び配当金の受取額	325	317
利息の支払額	△39	△78
法人所得税の支払額	△3,036	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,064	11,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	213	80
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,866	△3,524
投資有価証券の取得による支出	△185	△360
その他	△137	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,975	△4,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△2,830	△2,385
非支配持分への支払配当金	△59	△46
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,413	—
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,385	△1,037
自己株式の取得による支出	△2,688	△3,599
その他	△330	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,119	△7,415
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	997	1,001
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,075	546
現金及び現金同等物の期首残高	32,205	23,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,280	23,678

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書および注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目および注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の非流動資産」に含めていた「退職給付に係る資産」は、表示の明瞭性を高めるため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の非流動資産」に表示していた17,467百万円は、「退職給付に係る資産」17,044百万円、「その他の非流動資産」422百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデンフィルム、熱収縮多層フィルム、自動充填結紮機（食品包装用）
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一です。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)								
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	16,423	9,210	11,672	2,159	4,292	43,759	—	43,759
セグメント間の 内部売上収益	289	62	63	1,931	1,675	4,021	△4,021	—
計	16,712	9,272	11,736	4,091	5,968	47,781	△4,021	43,759
営業利益又は損失(△)	1,197	671	2,232	88	561	4,751	185	4,937
金融収益								701
金融費用(△)								△36
税引前四半期利益								5,602

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△89百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益376百万円およびその他の費用△100百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)								
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	14,262	8,401	12,951	1,926	4,392	41,934	—	41,934
セグメント間の 内部売上収益	464	56	112	2,041	1,591	4,264	△4,264	—
計	14,726	8,458	13,063	3,968	5,984	46,199	△4,264	41,934
営業利益又は損失(△)	693	370	1,731	147	545	3,488	△288	3,200
金融収益								613
金融費用(△)								△51
税引前四半期利益								3,762

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△135百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益220百万円およびその他の費用△373百万円が含まれております。

(資本およびその他の資本項目)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式は964,500株増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式は3,840,000株減少しております。

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の株式数につきましては、株式分割後の株式数を記載しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式は1,255,700株増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式は3,143,000株減少しております。

(自己株式の処分)

当社は、2024年5月24日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を3,312株行いました。また、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分を33,600株行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式は36,912株減少しております。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2024年7月23日開催の取締役会決議に基づき、国内無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンbond)の発行を決定しました。

社債の名称 : 株式会社クレハ第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンbond)

発行年限 : 5年

発行総額 : 20,000百万円(上限)

資金用途 : いわき事業所におけるリチウムイオン二次電池向けフッ化ビニリデン樹脂生産設備の増強に充当する予定